

プレスリリース

中小・小規模企業での「がん対策」 (検診・就労)の実態調査結果報告

2年にわたり約1万6千人余の経営者からヒアリング



2022年2月25日

【厚生労働省委託事業】

がん対策推進企業アクション事務局

経営者調査の趣旨と調査結果の特徴

厚労省の委託事業「がん対策推進企業アクション」は、大同生命保険株式会社（東京本社：東京都中央区）と合同で、中小企業のがん対策の実態を把握するために昨年度と今年度の2回にわたり全国規模のアンケート調査を実施した。回答企業数（経営者数）は、**昨年度10,953社、今年度7,946社**。

調査は昨年は2月1日から26日まで、今年は1月5日から28日までの間、大同生命の営業担当者によって訪問やZOOM面談で実施。コロナ禍でもあり、回答は兩年とも直近2年間の状況調査とした。

2年間の調査で中小・小規模企業の「がん対策」の実態が浮き彫りになったが、その特徴は、

▶ 中小企業のがん対策（検診・就労）は、経営者への啓発で充実させられる

従業員に対する「がん検診」の実施は全体の半数に届いておらず、がん対策（検診と就労）に関心の高い経営者ほど従業員へのがん検診実施率が高いことが判明、中小企業のがん対策強化は、経営者への啓発こそ重要かつ優先度が高いと結論づけられること。

▶ 約1万6千人の経営者調査結果が、日本のがん対策の実態と推測できる

2年度にわたる調査で、同じ経営者への調査は2,482人であり、これを差し引くと2年にわたる調査対象者は合計16,417人に上りますが、兩年を通じた調査結果が、ほぼ同じであること・調査が面談方式であることから、この数値が、**ほぼ、日本の中小・小規模企業のがん対策の実態であると推測できる**こと。

▶ 面談によるアンケート調査は、経営者の健康（がん）への関心を高めさせる

同じ経営者への調査結果（約2,500人）を比較すると、会社としての「がん検診の実施」や経営者の「がん対策への関心」などが2年間で大きく上昇していることから、**アンケートを実施したことで、“がんを知る”**という効果も生まれ、がん対策に前向きになった経営者も出てきていること。

<目次>

【調査の経緯と概要】	3頁
【2022年1月調査のポイント】	4頁
【Part1：2022年度の「中小企業のがん対策」	5頁
【Part2：2年間の調査で両年度に回答した経営者の変化】	11頁

調査の経緯と概要

がん対策推進企業アクションでは、職域でのがん対策（がん検診受診率向上、がんに関する正しい知識の習得、がんになっても働き続けられる環境づくり）に尽力しているが、その一環として、中小企業への対応策を探ってきた。大同生命が中小企業に関するアンケート調査を実施、主軸の景況調査の他に個別調査も行っていると聞き、2021年度から、個別調査に「中小企業のがん対策」を入れ込んでもらうことになり、合同調査の形で2年間取り組んだ。これほどの大規模な調査はかつてなかったが、その内容は今後の日本の中小企業のがん対策を推進する上で大いに参考になるものとなった。

- ・調査期間：2022年1月5日～1月28日（2021年度は2月1日～2月26日）
- ・調査対象：全国の中小企業経営者 7,946社（2021年度は10,953社）
- ・調査方法：大同生命の営業担当者が訪問またはZOOM面談により調査
- ・調査内容：企業アクションと大同生命でがん対策の質問内容を協議・作成、また調査結果のデータ解析も連携して行った

<回答企業の属性>

地域	全体(占率)		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	
	数	(%)			(※1)	(※2)			(※3)				
全体	7,946	(100.0)	161	467	869	1,853	695	905	1,401	608	147	840	
業種	製造業	1,416	(17.8)	12	54	154	266	158	223	331	99	25	94
	建設業	1,815	(22.8)	51	138	241	370	169	185	258	159	40	204
	卸・小売業	1,732	(21.8)	30	90	145	386	166	205	348	118	35	209
	サービス業	2,675	(33.7)	54	160	286	772	181	265	406	214	42	295
	その他	211	(2.7)	9	22	29	43	13	20	31	13	5	26
無回答	97	(1.2)	5	3	14	16	8	7	27	5	0	12	
従業員規模	5人以下	3,711	(46.7)	59	212	449	984	282	394	615	259	59	398
	6～10人	1,474	(18.6)	32	85	135	351	142	169	255	119	29	157
	11～20人	1,111	(14.0)	27	64	127	216	108	128	206	82	28	125
	21人以上	1,536	(19.3)	39	101	142	281	157	206	290	142	29	149
無回答	114	(1.4)	4	5	16	21	6	8	35	6	2	11	

※1：北関東→茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2：南関東→千葉・東京・神奈川

※3：関西→滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	804 (10.1)
10～30年未満	1,892 (23.8)
30～50年未満	2,348 (29.5)
50～100年未満	2,333 (29.4)
100年以上	279 (3.5)
無回答	290 (3.6)

年齢	企業数 (占率)
40歳未満	378 (4.8)
40歳代	1,582 (19.9)
50歳代	2,448 (30.8)
60歳代	1,963 (24.7)
70歳以上	1,419 (17.9)
無回答	156 (2.0)

性別	企業数 (占率)
男性	7,236 (91.1)
女性	611 (7.7)
無回答	99 (1.2)

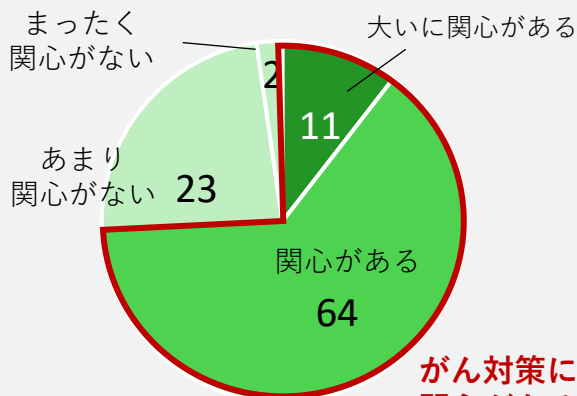
【調査結果に関する留意事項】

- *本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位を四捨五入している。
- また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計している。

2022年1月調査のポイント

経営者のがん対策への関心とがん検診の実施状況

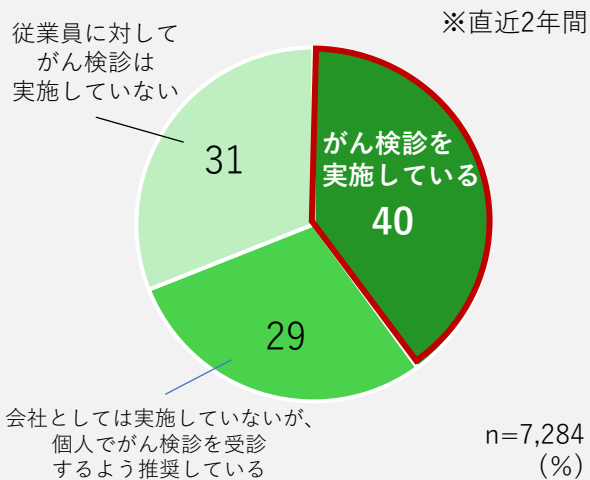
①経営者のがん対策への関心



n=7,655 (%)

**がん対策に関心がある
75%**

②従業員のがん検診の実施状況

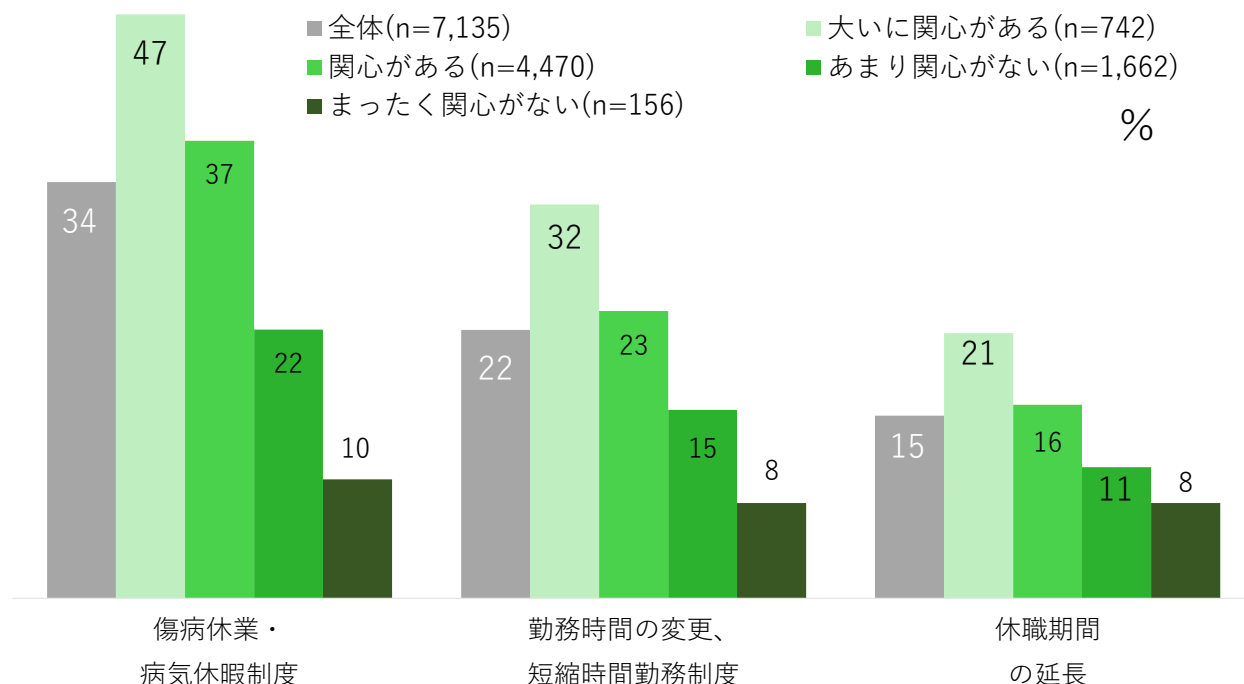


経営者の「がん対策への関心」と、がん検診の実施状況との関係

※②で「がん検診を実施している」と回答した方の回答

関心度	回答件数	がん検診を実施している (%)	
		実施している	実施していない
大いに興味がある	760	52	48
興味がある	4,606	44	56
あまり興味がない	1,661	27	73
まったく興味がない	150	13	87

がんになった従業員が治療と仕事の両立を図るための両立支援の取り組み実施状況

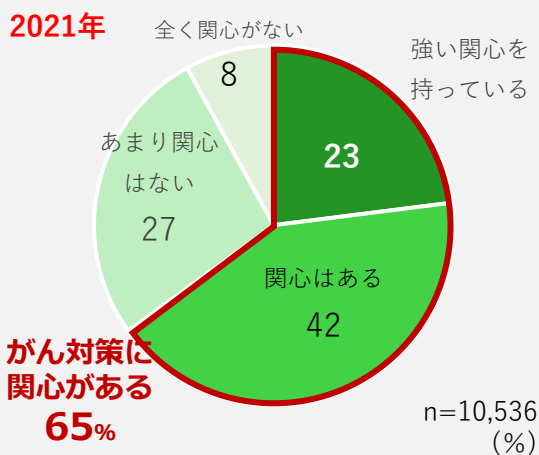


Part 1 : 2022年度の「中小企業のがん対策（一部2021年度との対比も）」

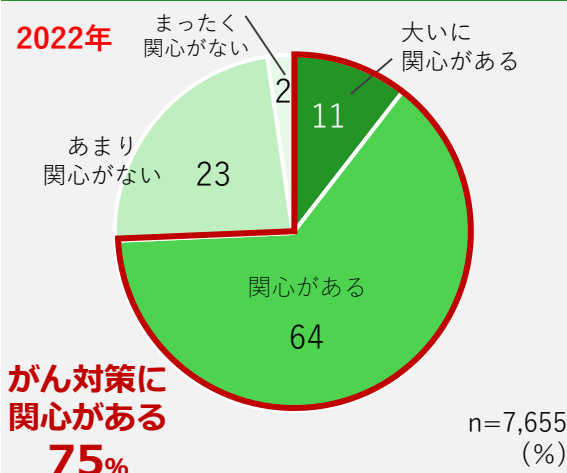
Q 1 経営者のがん対策（がん検診）への関心

・「がん対策に関心がある」との回答は75%と高水準になった。2021年度は「65%」だったが、質問内容が若干違うのと、「関心はある」と「あまり関心はない」に注釈をつけているので若干、低めの数字になっていると思われる。一方で、昨年度回答者の「関心の高まり」も75%に“貢献”したと考えられる。

① 経営者のがん対策（がん検診）への関心



② 経営者のがん対策（がん検診）への関心

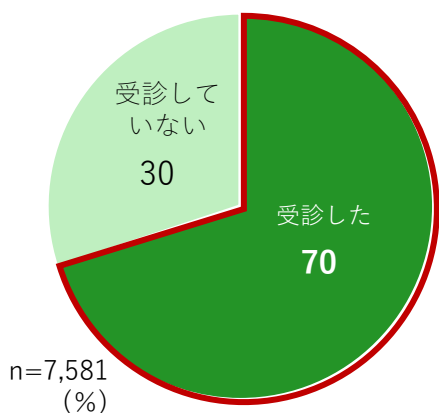


Q 2 経営者自身が直近2年間に受診したがん検診

- ・ 経営者自身の受診状況は、「受診した」が70%。年代別では60歳代が76%と最も高い。49歳以下が62%というのは、他世代に比べて10ポイントほど低いので、受診啓発の最も必要な世代と言える。
- ・ 受診したがん検診の種類は、男性では「胃がん検診」が74%と最も高く、ついで「大腸がん検診」が66%、「肺がん検診」が55%に。
- ・ 女性は「胃がん検診」が63%と最も高く、次いで「乳がん検診」が60%で、「大腸がん検診」や「肺がん検診」よりも高い。「9人に1人がかかる」と言われる乳がんへの関心の高まりと思われる。子宮頸がん検診も54%と社会の平均よりもかなり高い。

① 経営者自身のがん検診の受診有無(直近2年間)

<全体>



<経営者の年齢別>

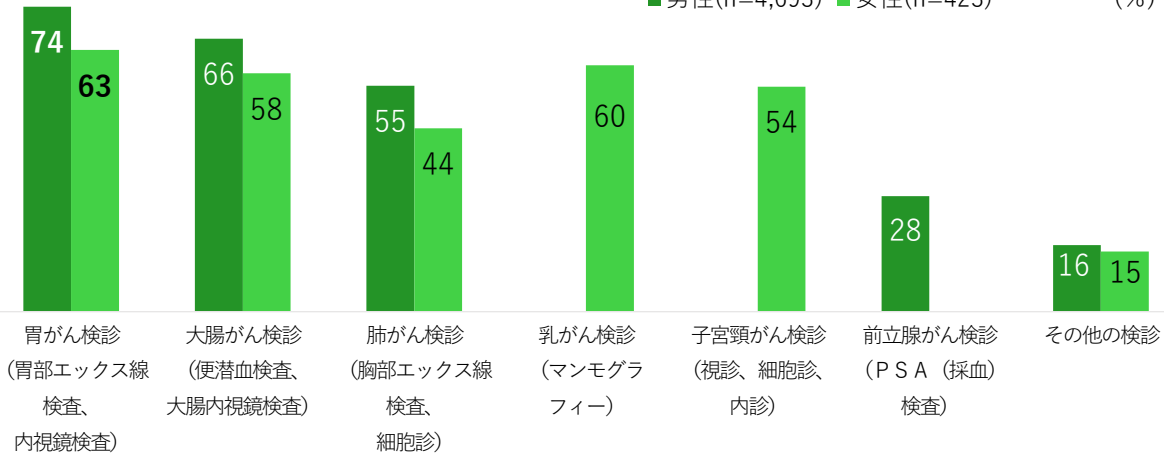
年齢	回答件数	受診した (%)	
49歳以下	1,886	62	38
50歳代	2,345	70	30
60歳代	1,891	76	25
70歳以上	1,346	73	27

② 経営者自身が受診したがん検診の種類

<性別>

※①で「受診した」と回答した方の回答

■ 男性(n=4,693) ■ 女性(n=423) (%)

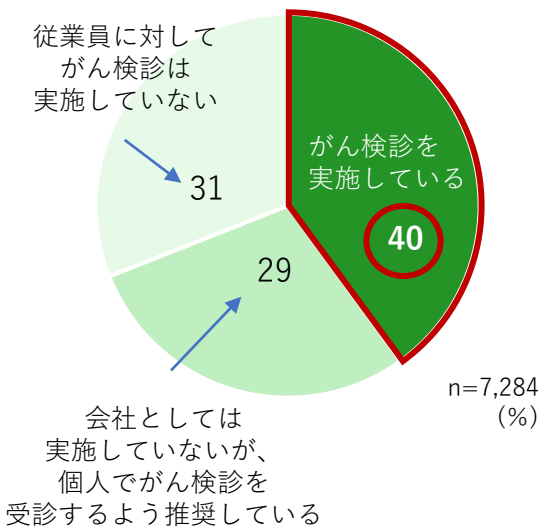


Q3 会社が従業員に対して実施したがん検診 (直近2年間)

- ・従業員へのがん検診を「実施している」企業は40%と低い。ただ、「個人でがん検診を受診するように推奨」が29%という数字は、希望の持てる数値ではある。
- ・実施率は「経営者のがん対策への関心」に比例して高くなっており、がん対策への関心を高めることが従業員のがん検診の実施につながるものがうかがえる。
- ・従業員規模別で「5人以下」が31%になっており、厳しさが浮き彫りに。

① 従業員のがん検診の実施状況 (直近2年間)

<全体>



<経営者のがん対策への関心別>

(%)

関心別	回答件数	がん検診を実施している (%)	会社としては実施していないが、個人でがん検診を受診するよう推奨している (%)	従業員に対してがん検診は実施していない (%)
大いに関心がある	760	52	26	22
関心がある	4,606	44	30	26
あまり関心がない	1,661	27	27	46
まったく関心がない	150	13	27	61

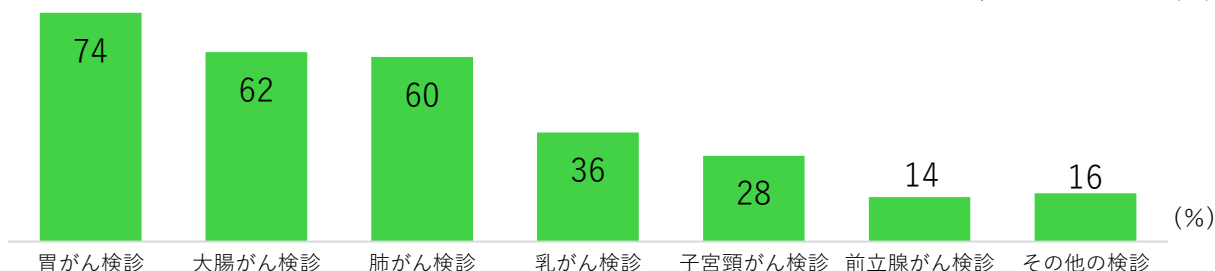
<従業員規模別>

(%)

従業員規模	回答件数	がん検診を実施している (%)	会社としては実施していないが、個人でがん検診を受診するよう推奨している (%)	従業員に対してがん検診は実施していない (%)
5人以下	3,261	31	32	37
6~10人	1,396	44	27	29
11~20人	1,068	45	29	26
21人以上	1,480	52	24	24

②従業員に実施したがん検診の種類

n=2,907 ※複数回答(%)

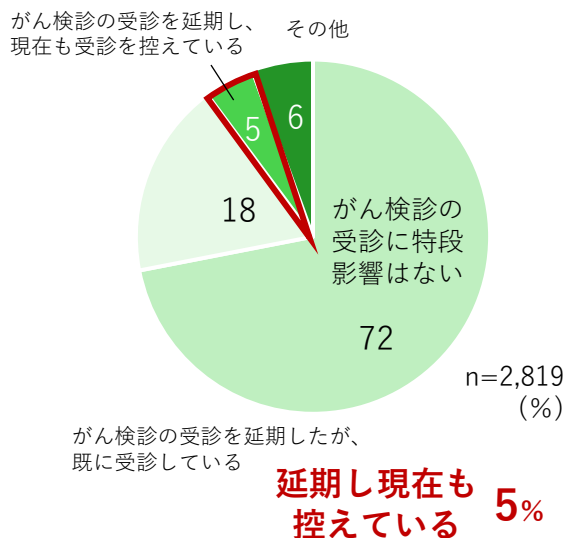


③コロナ禍のがん検診実施への影響

<全体>

<経営者のがん対策への関心別>

※①で「がん検診を実施している」と回答した方の回答（以降Q5まで同様）



関心別	回答件数	特段の影響はない (%)		
		延期したが、既に受診している	延期し、現在も受診を控えている	その他
大いに関心がある	389	74	19	5
関心がある	1,958	73	17	5
あまり関心がない	434	66	20	4
まったく関心がない	18	67	22	11

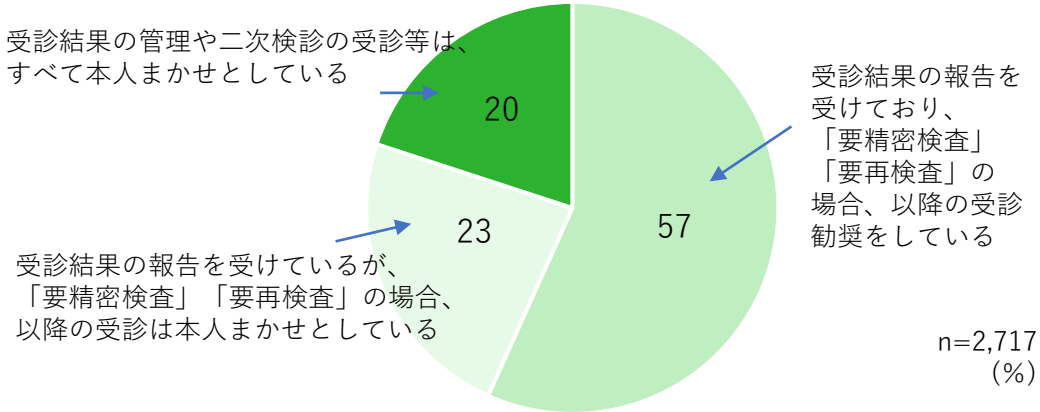
Q4 従業員のがん検診受診率を向上させるための取り組み

- ・従業員のがん検診受診率を向上させるために企業が行っている取り組みは、「受診費用の負担・補助」(69%)が最も高く、次いで「勤務時間内の受診許可」(58%)であった。いずれも前回調査より20~10ポイント増加。



Q5 がん検診受診対象者の受診結果の把握状況

- ・「受診結果を把握せず、本人まかせとしている」企業が20%に。

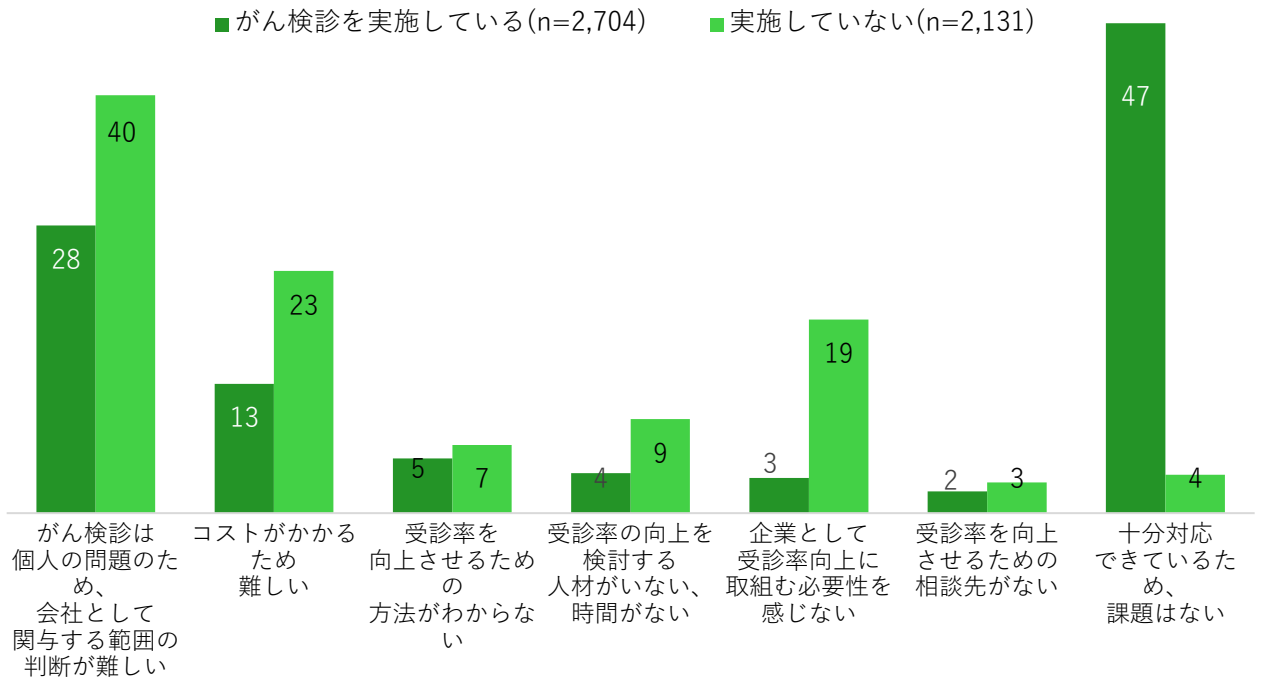


Q6 従業員のがん検診受診率を向上させるための課題

- ・「がん検診を実施していない」企業の中では、「がん検診は個人の問題のため、会社として関与する範囲の判断が難しい」が40%に。「実施している」企業でも28%。

<従業員のがん検診の実施状況別>

※複数回答 (%)

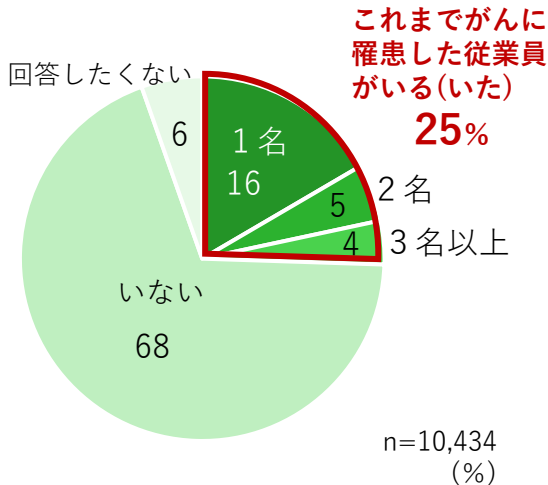


Q7 がんに罹患した従業員の就労状況

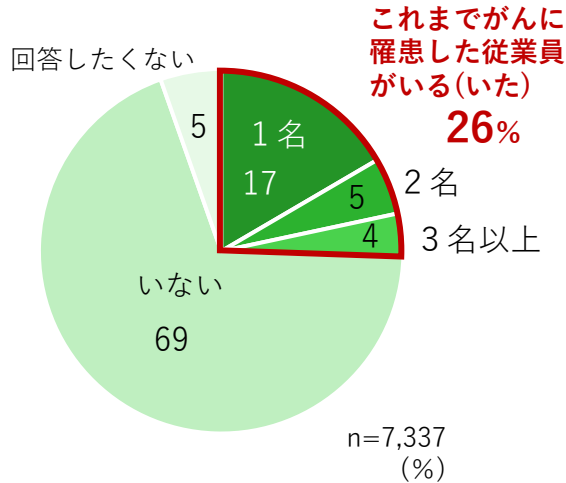
- ・「これまでにがんに罹患した従業員がいる（いた）」企業は26%。昨年度は25%で、ほぼ同じ。また、罹患した従業員の就労状況も昨年度とほぼ同じであった。
- ・罹患した従業員の3割強が「退職」となっていることは見逃せない事態である。

①従業員のがん罹患の有無(累計)

<2021年>

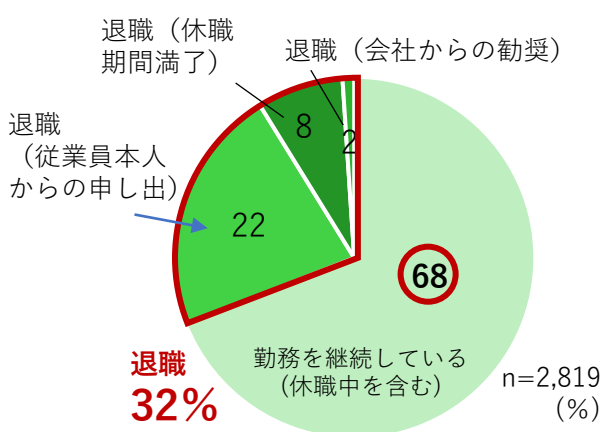


<2022年>

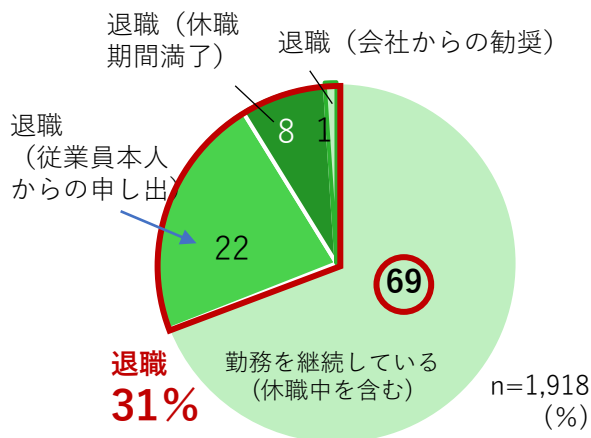


②がんに罹患した従業員の就労状況 ※罹患の有無で1人以上と回答した方の回答

<2021年>



<2022年>

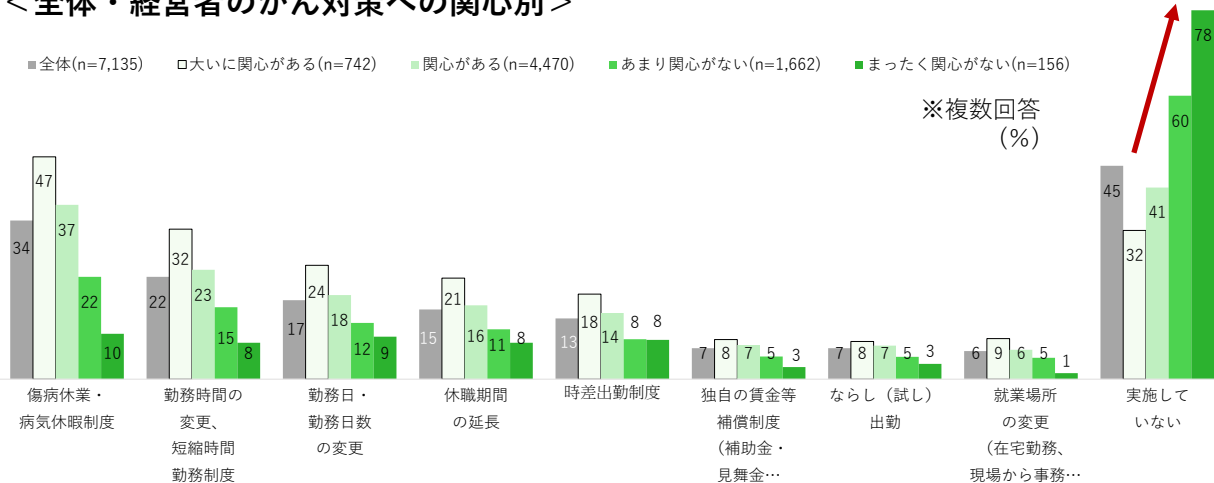


※複数回答のため総回答数で割合を算出

Q 8 がんになった従業員が治療と仕事の両立を図るための両立支援の取り組み

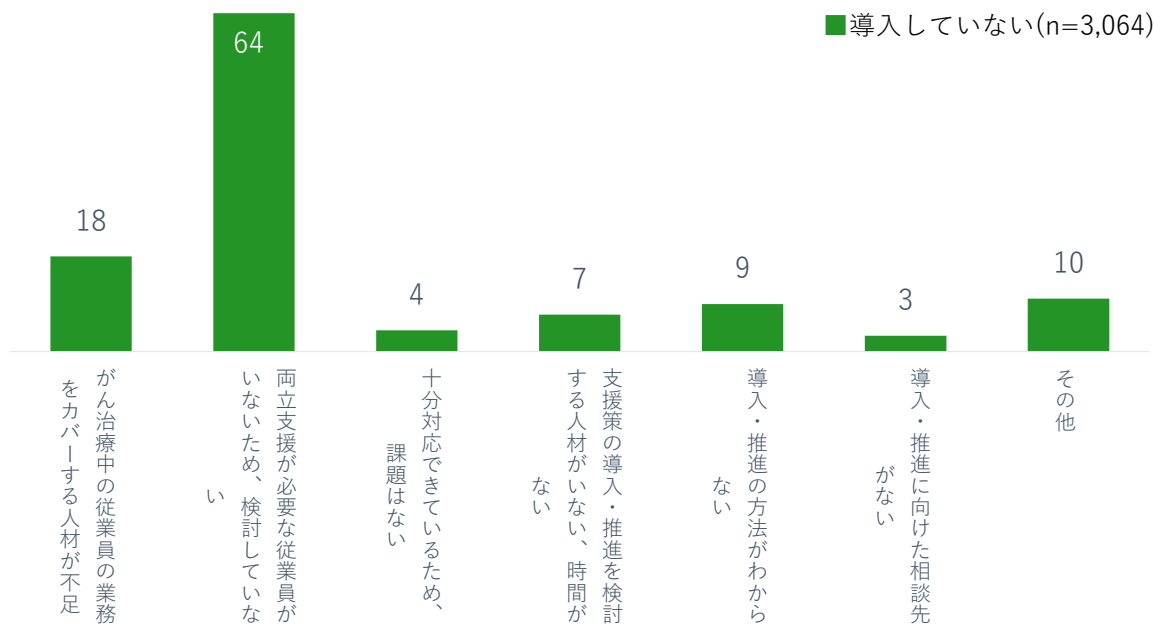
- ・会社が実施している両立支援の取り組みは、「傷病休業・病気休暇制度」が34%と最も多く、次いで「勤務時間の変更、短縮時間勤務制度」が22%、「勤務日・勤務日数の変更」が17%となった。
- ・両立支援の取り組みを「実施していない」会社の割合は「経営者のがん対策への関心」に比例しており、従業員へのがん検診の実施と同様に、両立支援の取り組みでも経営者のがん対策への関心を高めることが重要であることがうかがえる。

<全体・経営者のがん対策への関心別>



Q 9 両立支援を導入または推進する上での課題

- ・「両立支援を導入していない」企業では、「がん治療中の従業員の業務をカバーする人材が不足」(18%)、「支援策の導入・推進を検討する人材がない、時間がない」(7%)などと中小企業の抱える課題が浮き彫りに。また、「導入・推進の方法が分からない」(9%)、「導入・推進に向けた相談先がない」(3%)も注視すべき内容。



Part 2 : 2年間の調査で両年度に回答した経営者の変化

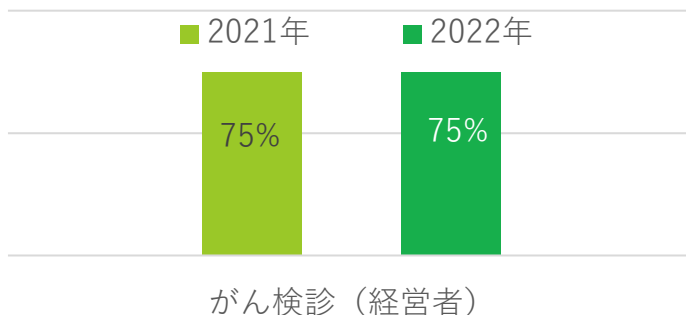
- ・ 中小企業調査は2年間で延べ1万9千人に上るが、このうち、両年度ともアンケート調査の対象者となって回答した経営者が2千482人。この数字は、最初のアンケートから経営者が、どう変化したかを知る上で、とても参考になるものであった。回答者の規模が少ないわけではないので、実態を探るには十分だったと言える。

1. 経営者自身のがん検診受診率は75%から変化なし

これは、両年度とも「75%」、つまり、受診する人は受診するが、そうでない人は受診しないということと推測。それは、中小企業経営者のがん検診の実態と考えてもいいのではないか。ここを、どうすれば上昇させられるかは課題である。

各年の受診率

経営者のがん検診の受診 (n = 2,441)

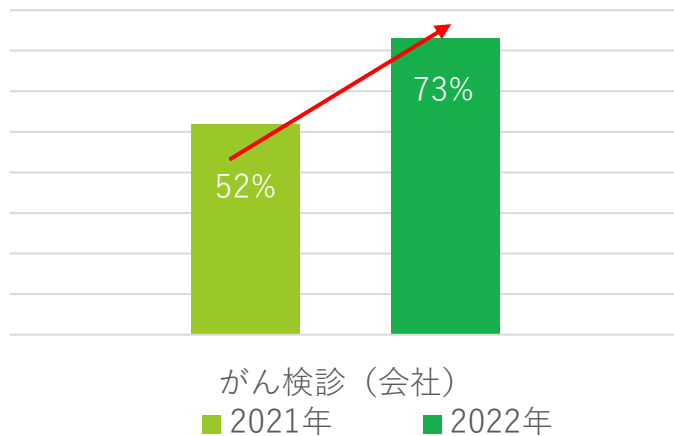


2. 会社としての、がん検診実施率は大きく上昇

この数値は、見事に上昇している。2021年度の52%が73%と20ポイント以上の急上昇。上昇理由として考えられるのが①昨年度のアンケートの際、営業担当者には”がんを知る“チラシを持参して経営者にヒアリングしてもらうようにし、チラシに2人に1人ががんになる時代であること、がん検診を受けていれば、早期発見で完治も可能なことなどを記載したこと②初めての「がん対策のアンケート」で、がんに対するボンヤリした認識から、はっきりした認識へと変化したことがあげられる。

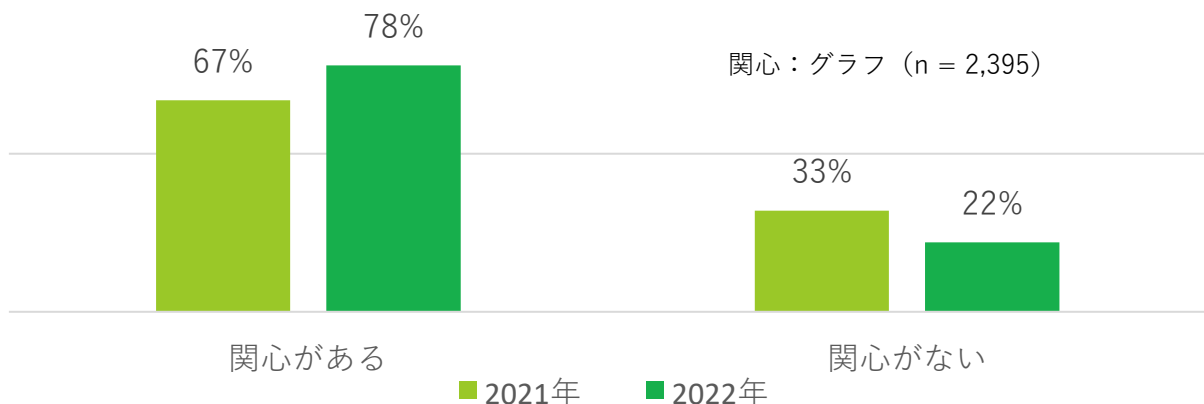
各年の実施率

会社としてのがん検診の実施 (n = 2,376)



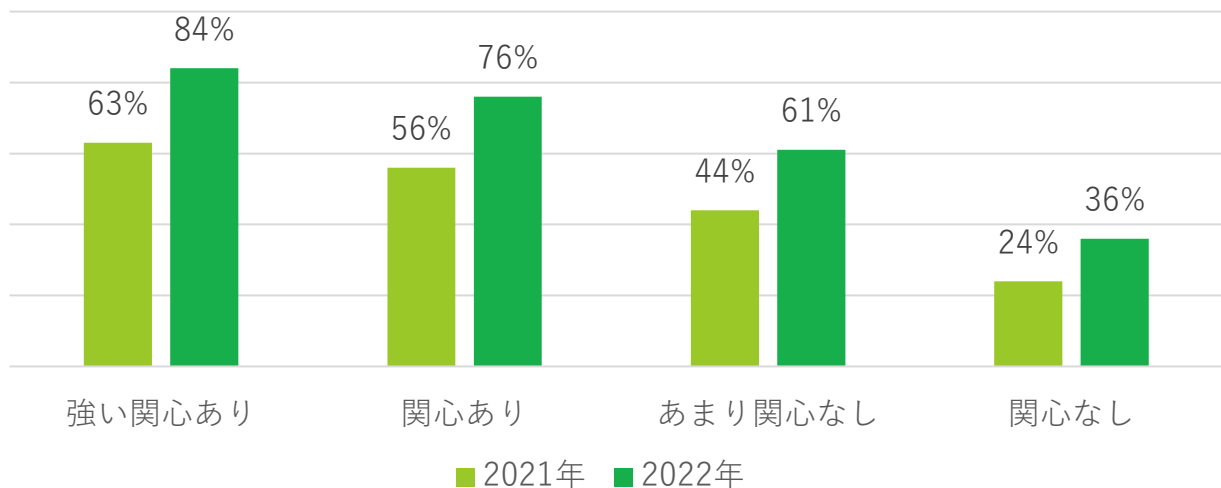
3. がん対策への関心も、「関心がある」が大きく増加、「関心ない」は減少

経営者の「がん対策」への関心も「関心がある」（大いに関心がある、関心がある）が昨年度の67%から78%に10ポイント以上も増加している。当然ながら「関心がない」（あまり関心がない、まったく関心がない）は10ポイント減少。特に「まったく関心がない」は7%から2%にまで減少している。



4. 「がん対策への関心」と「検診実施率」との関係でも大きな変化

がん対策への関心の増加が、従業員へのがん検診実施率増加にリンクしているのが明白に。昨年度に「強い関心」と答えた経営者の検診実施率は63%だったが、今年度（質問が「大いに関心」に変わった）は84%に。「関心あり」でも56%が76%にアップしている。さらには、「あまり関心なし」や「関心なし」と答えた企業でも、10ポイント以上アップしている。



～結びに～ 中小企業の経営者が、少しでも「がんに関する知識」を有するようになれば、自身も関心を高め、それが、従業員へのがん対策へと進んでいくということである。経営者への「がん教育」をどう進めるか、国も経営者団体も、労働団体も、そして社会全体で広く論じるべき時と考えたい。

がん対策推進企業アクション アドバイザリーボード議長 中川恵一

